一般質問

・町内会の持続可能性について

植田浩之

問 **地域コミュニティーの中心である町内会を維持していくため、行政が市民に対して委嘱している委員などの役割や、人数などの削減を急ぎ、地域住民の負担軽減をしていく必要があるのではないでしょうか。そして、参加しやすい地域社会に向けてのシステムづくりが必要ではないでしょうか。昨年の6月定例会の一般質問において、各地区に委嘱されている役員（委員）の地区に割り当てられている人数の見直しについて質問を行いました。現在の進捗状況及び町内会の持続可能性について伺う**

答 昨年からの進捗状況は、担当課が関係者と協議し、検討を進めています。その中で交通指導員については、地域の要請に応えるかたちで4人削減しました。町内会の負担軽減対策としては、本年度から毎月2回配布していた町内会回覧を月1回にしました。また、町内会総代の各種審議会や協議会の委員を見直し、可能な限り町内会長の充て職を減らすなどの負担軽減策を進めています。加えて、女性の町内会役員登用について、町内会の皆様とともに研究していきたいと考えています。

問 **日中の会議に出席するのは仕事を待つ方には負担だと思います。日中の会議の削減は必要だと思うか伺う**

答 市が事務局となる会議は、参加しやすい夕方の時間帯に会議をさせていただいている実例もございます。今後、会議の時間を短縮するとともに、効率的な運営で回数の削減につなげていきたいと思います。

問 **行政が委嘱する委員の各地区町内会への推薦依頼の見直しの考えは**

答 地域の皆様と各分野で話し合いが必要と考えます。そのうえで各分野からの推薦がいいのか、市からの人選でいいのか、実情に沿った方法を研究していく必要があると考えます。

一般質問

・荒廃農地の現状について

二俣秀明

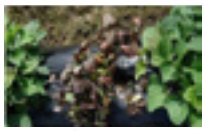
問 **施設園芸資材の高騰により新設の施設園芸の取り組みが難しい状況ですが、甘藷栽培の広がりによる耕作放棄地利用、品種改良や新しい貯蔵技術が進み、消費が伸びています。芋切干しや6次産業化が見込める農産物でもあり、その上、芋掘り体験や芋切干し体験のノウハウも既に確立されています。これらを踏まえて、直近5年間の耕作放棄地利用面積と御前崎ブランド認定や6次産業化について伺う**

答 耕作放棄地利用面積は、直近5年間で約5万4千平方メートルです。その中で直近3カ年ではサツマイモ栽培での利用は、3分の1を占めており、サツマイモが大いに注目されています。御前崎ブランドについては、16品目のうち「遠州名産ほしいも」だけですが、本市には、いもじいさんの歴史もあり、先端技術を生かした品目などがありましたら、ブランド認定申請をしていただき、6次産業化については「地域特産物商品開発事業補助金」という地域の一次産品を使った加工品の開発及び販売への補助事業をぜひご活用いただきたいと考えます。

問 **サツマイモ栽培は、初心者にも手軽な農作物の一つです。栽培には懸念事項があります。サツマイモ基腐病で、九州から全国に広がって影響が出ています。また浜松市で捕獲された、アリモドキゾウムシによる国主導の緊急防除で、約18万平方メートルの9割で作付けができなくなっています。以前、鹿児島県内で緊急防除が実行され、終了するまで2年半以上を要しています。歴史ある特産物を守るための広報について伺う**

答 市としては現在調査を進め、関係機関と連携し情報を集めるとともに、生産者への周知に努めます。

アリモドキゾウムシ成虫（体長7ミリ）農林水産省より



基腐病（モトグサレビョウ）（発生初期）農林水産省より